

# 米原市民報

日本共産党米原市議団  
清水隆徳 TEL 52-1969  
藤田正雄 TEL 55-1128  
太田幸代 TEL 54-2286

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

## 「就学援助」の金額・支払時期の改善を約束！

# まずは人が集まる定住者施策を

3月27日の3月定例会最終日。日本共産党議員団は2017年度一般会計予算、国保特別会計予算、ボランティアセンター三島荘廃止条例に討論を行い、反対の立場を明らかにしました。なお採決はいずれも、反対少数（共産党議員団3名のみが反対）賛成多数で可決されました。今回は太田議員の一般会計予算の反対討論と前回未掲載の藤田議員の一般質問について掲載します。

### 太田議員の最終日 予算案についての反対討論

平成29年度一般会計予算に対し、反対の立場から討論します。

### 平和堂が撤退する中 東口にぎわいは可能か

反対理由の1点目は、新庁舎整備事業についてです。昨年の6月定例会において、賛成多数で米原駅東口庁舎案が可決されたとはいえ、私たちはこれまで、統合庁舎として米原駅東口はふさわしくないと反対の立場をとってきました。その考えは現在も変わっていませんし、いまだ多くの市民からも納得できないとの声を聞いております。

また、新庁舎整備と一体で取り組まれる「東口周辺まちづくりプロジェクト」いわゆる宿場町構想についても、来年には、西口の平和堂も撤退されるといふ現状の中で、なぜ東口ならば多くの集客が見込め、民間主導でまちの賑わいが生まれるのでしょうか。

### 同和事業については 終了時期を明らかに

最後に3点目は、商工振興事業についてです。工場等設置・雇用促進奨励金として、約4千3百万円が計上されています。私たちは、これまでから体力のある大企業に多額の助成をする必要はないと、3年間

そして2点目に、人権対策推進事業、人権施設管理運営事業についてです。特別措置法が最終して15年になります。同和という言葉は人権という言葉に置き換えられています。このような事業は、行政側もいつまでも取り組むべきではないと思います。今まで取り組んできた事業の成果を総括し、いつまでに解決するという目標を示して終了時期を明確にすべきです。

予算委員会では、市当局に和ふれあいセンターと息郷地域総合センターについては、指定管理終了後に地域の自治会へ移管する方向性を確認しました。確実に実行されることを望みます。また、人権総合センターソーシャル・キャピタルプラザについても、米原市全体の人権センターとして市の直営で運営し、指定管理の廃止を求めます。

### 藤田議員の一般質問 就学援助の引上げ

Q 就学援助制度で生活保護の基準が引き上げられるが、準要保護はどうなるのか。  
A 本市の準要保護児童生徒援助費の単価は、国の要保護と同じ単価としていきます。新入学用品費については、平成29年度から小学校40,600円、中学校47,400円に引き上げる予定をしています。

### 支払時期については研究する

### 大企業に対する優遇措置 ではなく暮らし優先へ

Q 就学援助制度の支払時期は早められないか。  
A 就学援助が受けられるか否かは、前年分の所得によって判定しており、現状では、6月以降でないとお支払いができません。しかし、制服や学用品など新入学の準備には多くの費用がかかりますし、近年、支払時期の検討をされている自治体が出てきています。どのような手法がとれるのか研究したいと思います。



### 雑感

今国連では、核兵器を法的に禁止する条約制定の会議が開かれています。日本政府が不参加を表明したことに対し、原水爆被害者団体協議会の藤森俊希・事務局次長は「とても賛同できない」と強い口調で不満を表明したとのこと。また日本政府が条約に反対していることについて「被爆者で、日本国民である私は、心が裂ける思いで本日を迎えている」と発言している。ヒバクシャの心情はいかばかりか。日本国政府はなさけない